

# 平成28年度 特徴的な事業

市の総合計画に掲げられた6つの柱に沿って紹介します。

## 1 子育て・教育

- ◆子ども・子育て支援事業 2億5,999万円  
「子ども・子育て支援新制度」による新たな認定・給付システムの運用を図り、就学前の子育て支援に係る事業を総合的に実施します。また、認定こども園に係る経費を計上します。
- ◆小・中学校施設維持管理事業 3億79万円  
野岸小学校の仮設校舎借上料（1億1,000万円）及び小中学校の補修工事などの経費を計上します。
- ◆旧小諸本陣建造物保存修理事業 4,850万円  
平成30年度からの解体修復事業に向け、詳細設計や用地確保、応急的工事などの費用を計上します。

## 2 環境

- ◆環境衛生費運営費 3,502万円  
佐久広域連合で運営する新火葬場（佐久平斎場）の運営費用を負担します。（1,674万円）
- ◆クリーンヒルこもろ運営事業 2億5,505万円  
新ごみ処理施設「クリーンヒルこもろ」の運営委託料などを計上します。

## 3 健康・福祉

- ◆福祉医療等給付事業 2億7,495万円  
中学3年生まで対象とした児童福祉医療及び障がい者分、母子・父子家庭分を含む福祉医療等の給付事業を継続して行います。
- ◆社会福祉施設建設工事等助成事業 3億2,239万円  
地域密着型サービス施設整備に係る補助金を交付します。
- ◆地域医療体制整備事業 15億9,783万円  
協定に基づき総額30億円を上限とする小諸厚生総合病院移転新築事業補助金を出来高見込額に応じて計上（15億3,737万円）するとともに、医師確保のための奨学金・就業資金貸付金（2,280万円）などを計上します。
- ◆妊産婦等支援事業 3,802万円  
不妊治療費助成制度について、現行女性のみを対象を男性も対象とします。（300万円）

## 4 危機管理・生活基盤整備

- ◆防災情報基盤整備・運用事業 3億9,875万円  
防災行政無線デジタル化工事を実施します。（3億8,966万円）
- ◆社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 2億2,010万円  
弁慶橋の耐震補強・長寿命化修繕工事の他、法改正により義務化された橋梁点検を計画的に実施します。
- ◆社会資本整備総合交付金事業（交通安全） 5,580万円  
通学路点検により危険箇所と判断された和田区と市区の市道の一部において歩道設置工事を行います。
- ◆公共交通事業 7,760万円  
デマンドタクシー、定時定路線など新たな公共交通システムの運行とスクールバスの運行に要する経費です。

## 5 産業・交流

- ◆六次産業化推進事業 886万円  
「小諸まちなか市場」の開催などネットワーク会員への支援や地産地消の推進、特産品のPRなど農業の六次産業化を包括的に推進します。
- ◆農産物ブランド化事業 470万円  
地域特産物のブランド化に向けた栽培技術講習会を開催するなど農産物のブランド化を図り、遊休農地の解消や販売向上などにつなげます。
- ◆商工業総合振興事業 3,179万円  
商工会議所の事業や商店会連合会、空き店舗活用、起業への助成などを行います。新たに既存店舗改修補助金を計上します。
- ◆移住・定住促進事業 6,375万円  
移住・定住人口の増加を図るため、体験ツアーの開催や住宅取得者に対する助成金制度を拡充します。

## 6 協働

- ◆市民活動支援事業 752万円  
市民活動拠点施設の運営経費及び、公益的で自主的な市民団体の活動を支援するための補助金などを計上します。

## 行政経営

- ◆戸籍住民基本台帳費運営費 4,272万円  
平成29年1月からの住民票や戸籍謄本などのコンビニ交付実施に向けたシステム構築などの経費（2,000万円）を計上します。
- ◆旅券発給事業 215万円  
パスポート発給の実施に係る経費を計上します。

### ■主な特別会計・企業会計

主な特別会計	平成28年度当初予算
国民健康保険事業	55億1,600万円
後期高齢者医療	4億2,850万円
介護保険事業	39億500万円
奨学資金	596万円
住宅新築資金等貸付事業	5,700万円
農業集落排水事業	2億4,190万円
小諸公園事業	1億3,000万円
野生鳥獣商品化施設運営事業	1,270万円

企業会計	平成28年度当初予算	
水道事業会計	収入	10億685万円
	支出	9億8,143万円
	収入	1億7,323万円
	支出	4億509万円
公共下水道事業会計	収入	15億1,950万円
	支出	12億5,014万円
	収入	4億8,775万円
	支出	10億5,758万円

※企業会計では、資本の収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。